

令和元事業年度  
社会保障・税番号制度会計

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

# 令和元事業年度社会保障・税番号制度会計 事業費勘定

※ 当勘定については、社会保険診療報酬支払基金法第15条第1項第6号に基づき保険者からの委託により行う住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。）第30条の9に基づく個人情報の取得に係る住基法第30条の23に定める情報提供手数料の受払を経理する勘定でありましたが、当期末で勘定を廃止し、勘定残高、損益及び資金の動きが発生していないことから、財産目録、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の該当項目はありません。

また、附属明細書についても同様であります。

# 令和元事業年度社会保障・税番号制度会計

## 社会保障・税番号制度準備勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度準備勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			4,279,727
			4,279,727
	普通預金	4,265,334	
	定期預金	14,393	
<b>固 定 資 産</b>			4,140,434
有形固定資産			1,038,740
建物附属設備			2,767
減価償却累計額			△ 620
工具器具備品			2,582,204
減価償却累計額			△ 1,545,611
無形固定資産			3,099,168
ソフトウェア			86,697
ソフトウェア仮勘定			3,012,470
投資その他の資産			2,525
前払年金費用			2,525
資 産 合 計			8,420,162

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>			千円
未払金			4,281,949
			4,263,822
	未払金	3,923,206	
	その他の未払金	340,616	
賞与引当金			14,536
その他の流動負債			3,591
	未払費用	2,078	
	預り金	1,512	
<b>固定負債</b>			13,884
退職給付引当金			13,884
負債合計			4,295,833
差引正味財産			4,124,328

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度準備勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
現金及び預金			4,279,727	1 未払金			4,263,822
流動資産合計			4,279,727	2 賞与引当金			14,536
				3 その他の流動負債			3,591
				流動負債合計			4,281,949
<b>II 固定資産</b>				<b>II 固定負債</b>			
1 有形固定資産				退職給付引当金			13,884
(1) 建物附属設備		2,767		固定負債合計			13,884
減価償却累計額		△ 620	2,146	負債合計			4,295,833
(2) 工具器具備品		2,582,204		(資本の部)			
減価償却累計額		△ 1,545,611	1,036,593	<b>利益剰余金</b>			
有形固定資産合計			1,038,740	1 任意積立金			
2 無形固定資産				別途積立金			1,623,991
(1) ソフトウェア			86,697	2 当期未処分利益			2,500,337
(2) ソフトウェア仮勘定			3,012,470	利益剰余金合計			4,124,328
無形固定資産合計			3,099,168	資本合計			4,124,328
3 投資その他の資産							
前払年金費用			2,525				
投資その他の資産合計			2,525				
固定資産合計			4,140,434				
資産合計			8,420,162	負債・資本合計			8,420,162

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度準備勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)  
 (至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金収入		5,019,082	5,019,082
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		135,057	
2 賞 与		28,125	
3 賞与引当金繰入額		14,536	
4 退職給付費用		11,230	
5 法定福利費		24,919	
6 委 託 費		1,005,873	
7 租 税 公 課	※1	404,354	
8 減 価 償 却 費		515,029	
9 補助金精算返納金		318,077	
10 その他の業務費用	※2	61,541	2,518,744
業 務 利 益			2,500,337
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 利 益			2,500,337
当 期 純 利 益			2,500,337
当 期 未 処 分 利 益			2,500,337

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度準備勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)  
 (至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入		5,019,082
人件費の支出		△ 205,919
その他の業務支出		△ 720,701
小 計		4,092,460
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,092,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		4,092,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		187,266
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,279,727



令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度準備勘定利益処分計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	2,500,337,050
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span style="border-bottom: 1px solid black;">2,500,337,050</span> <span style="border-bottom: 1px solid black;">2,500,337,050</span> </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間				
項 目	(自 平成 31 年 4 月 1 日) (至 令和 2 年 3 月 31 日)				
1. 固定資産の減価償却の方法					
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～6 年</td> </tr> </table>	建物付属設備	15 年	工具器具備品	4～6 年
建物付属設備	15 年				
工具器具備品	4～6 年				
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>				
2. 引当金の計上基準					
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>				
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>				

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">(自 平成31年4月1日)</div> <div style="text-align: center;">(至 令和2年3月31日)</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲  4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	
※1	前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「租税公課」(前事業年度183千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
※2	前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度61,839千円、当事業年度1,719千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>4,279,727</u> 千円
	現金及び現金同等物 4,279,727

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 8,759	千円
勤務費用	△ 11,960	
利息費用	△ 43	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 15,727	
退職給付の支払額	4,537	
期末における退職給付債務	△ 31,954	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,762	千円
期待運用収益	77	
事業主からの拠出額	4,333	
数理計算上の差異の当期発生額	7,374	
退職給付の支払額	△ 4,537	
期末における年金資産	10,010	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 12,134	千円
ロ. 年金資産	10,010	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 19,819	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 21,943	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10,584	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 11,358	
チ. 前払年金費用	2,525	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 13,884	

#### 5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,061	千円
利息費用	43	
期待運用収益	△ 77	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	202	
退職給付費用	11,230	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

#### 6. 年金資産の主な内訳

債 券	60.6%
株 式	27.0%
その他	12.4%
合 計	100.0%

#### 7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### 8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

# 令和元事業年度社会保障・税番号制度会計

## 社会保障・税番号制度共済準備勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>固 定 資 産</b>		千円	千円
有 形 固 定 資 産			214,768
建 物 付 属 設 備			121,076
減 価 償 却 累 計 額			1,232
工 具 器 具 備 品			△ 213
減 価 償 却 累 計 額			192,447
無 形 固 定 資 産			△ 72,389
ソ フ ト ウ ェ ア			93,691
			93,691
資 産 合 計			214,768
負 債 合 計			—
差 引 正 味 財 産			214,768



令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
<b>(資産の部)</b>				<b>(資本の部)</b>			
<b>固定資産</b>				<b>利益剰余金</b>			
1 有形固定資産				1 任意積立金			
(1) 建物附属設備		1,232		別途積立金		281,672	
減価償却累計額		△ 213	1,018	2 当期未処理損失		66,903	
(2) 工具器具備品		192,447		利益剰余金合計		214,768	
減価償却累計額		△ 72,389	120,057	資本合計		214,768	
有形固定資産合計			121,076				
2 無形固定資産							
ソフトウェア			93,691				
無形固定資産合計			93,691				
固定資産合計			214,768				
資産合計			214,768	資本合計			214,768

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)  
 (至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
業務費用			
減価償却費		66,836	66,836
業務損失			66,836
(業務外損益の部)			
業務外損失			
雑損失		67	67
経常損失			66,903
当期純損失			66,903
当期未処理損失			66,903

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)  
 (至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出		△ 183,684
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 183,684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 183,684
VI 一般会計社会保障・税番号制度勘定 への移管による減少額		△ 2,299
VII 現金及び現金同等物の期首残高		185,984
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		—

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定損失処理計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	66,903,965
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	66,903,965
III 次期繰越損失	0

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間				
項 目	(自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物付属設備	15年	工具器具備品	5年
建物付属設備	15年				
工具器具備品	5年				
<p>2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>				
<p>3. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>				

社会保障・税番号制度会計財務諸表等に関する監事意見書

令和元事業年度社会保障診療報酬支払基金社会保障・税番号制度会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和2年6月18日

社会保障診療報酬支払基金  
理事長 神田裕二 殿

監 事 谷 本 忠 和

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 篠 原 彰